

令和6年度
愛媛県議会海外派遣（インド）
結果報告書

令和6年8月19日（月）～24日（土）

インド

目 次

1. はじめに	1
2. 派遣目的	1
3. 派遣期間	2
4. 議員団の構成	3
5. 派遣結果報告	4

1. はじめに

人口が 14 億人を超え、世界一となったインドは、その豊富な労働力を背景に、2020 年に入り著しい経済成長を遂げている。特に政府のバックアップにより力強く前進する IT 産業や製造業、それにともなうインフラ整備への投資も旺盛だ。

愛媛県として今年 1 月、中村知事を団長とし、産学金官で構成する経済ミッション団がインドの首都デリーと南インドのタルミナドゥ州を訪問した。特にタルミナドゥ州とは愛媛県企業の進出支援、技能実習生や IT エンジニアなどの人材交流の促進、教育機関の留学生や研究者の人材交流を柱とする経済協力の覚書を締結した。

このことを土台とし、今回我々は南インドのタルミナドゥ州とケララ州を訪問し、本県企業のインドへの進出の可能性、人材教育や送り出しがどのような形で行われているのか、両州が愛媛県をどのように見ているのか、そういったことをより深く理解し、今後の本県経済とインドとの交流、発展につなげていくべく各所を訪問し、人的交流も含め中身の濃い視察ができた。

現地に入ってみると、貧富の格差、失業率、環境問題、交通マナー等々、政府が推し進める経済政策の影で、解決していかなければならない課題が山積していることも目の当たりにした。

また、インドでは宗教、伝統、文化に基づいた菜食主義者が多く、世界一のベジタリアン大国と言われ、2022 年時点で 26.5%の人がベジタリアンと言われている。本県への人材受け入れにあたっては、食事を含め宗教や文化的な面で細心の配慮が必要になるだろう。

今回の訪問で、本県とタルミナドゥ州、ケララ州との経済交流において可能性を感じた分野も多々あった。特に今回の訪問団メンバーは全員が若手で、積極的に交流や本県の PR を行い、非常に有意義な調査結果を残してくれた。改めて訪問団メンバー全員に感謝申し上げたい。

なお、各訪問地での詳細については項目ごとに取りまとめさせていただいたので、参照していただきたい。

愛媛県議会海外派遣（インド）議員団長 戒能 潤之介

2. 派遣目的

JETRO チェンナイ事務所をはじめ在チェンナイ日本商工会、人材派遣機関や教育機関との意見交換等により、産業振興政策や教育政策に係る先進事例を調査するとともに、現地県人との交流等により、本県との友好関係を促進する。

3. 派遣期間

令和6年8月19日（月）～令和6年8月24日（土）までの6日間

【日 程】

	月日	地名	時刻	スケジュール
1	8/19 (月)	松山空港 羽田空港 デリー チェンナイ	7:25 8:50 10:40 16:00 19:55 22:40	松山空港 発 羽田空港 着 羽田空港 発 デリー空港 着 デリー空港 発 チェンナイ空港 着 (チェンナイ泊)
2	8/20 (火)	チェンナイ	10:00 12:30	JETRO チェンナイ事務所によるブリーフィング・ 在チェンナイ日本商工会との意見交換 在チェンナイ日本国総領事館との意見交換 (チェンナイ泊)
3	8/21 (水)	チェンナイ コーチン	10:00 13:00 15:00 19:10 20:10	日本エデュテック（人材送出し機関）訪問 ショッピングモール(Phoenix Market City)視察 愛媛県インドサポートデスク訪問 チェンナイ空港 発 コーチン空港 着 (コーチン泊)
4	8/22 (木)	コーチン	9:00 11:45 15:00 17:20	FRASCO Advanced Technology 訪問 RAJAGIRI BUSINESS SCHOLL 訪問 Info park (INNOVATURE 社) 訪問 INJACK (Nippon Kerala center)懇談 (コーチン泊)
5	8/23 (金)	コーチン デリー	8:55 12:10 18:00	コーチン空港 発 デリー空港 着 デリー空港 発 (機内泊)
6	8/24 (土)	羽田空港 松山空港	5:55 7:15 8:40	羽田空港 着 羽田空港 発 松山空港 着

4. 議員団の構成

次のとおり、戒能潤之介議員を団長に全6名の議員団を編成した。

【議員団名簿】

	氏名	期数	会派	備考
1	戒能 潤之介	7	自由民主党	団 長
2	高山 康人	6	自由民主党	
3	中田 晃太郎	2	自由民主党	
4	山本 太一	1	自由民主党	
5	岡田 教人	1	自由民主党	
6	乗松 幸子	1	公明党	

5. 派遣結果報告

(1) JETROチェンナイ事務所

【文責：山本 太一】

1 日 時 8月20日(火) 10:00～

2 対応者 日本貿易振興機構(ジェトロ)チェンナイ事務所 白石 薫 所長
山下 純輝 氏

インド三菱商事会社 平野 豪 チェンナイ支店長

インド住友商事会社 今井 一雅 ジェネラルマネージャー

チョラMS社 秋根 収 ホールタイムディレクター

3 概要

日本貿易振興機構(ジェトロ)とは、わが国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とし、海外、55カ国75事務所を有する組織である。インドにおいては5カ所の事務所があり、今回の視察においては、その1つであり、わが県と経済協力関係を築きつつあるタミルナドゥ州のチェンナイ事務所を訪問し、主にチェンナイのビジネス環境についての情報・意見交換を実施した。

文末写真にあるように情報・意見交換会では、ジェトロから2名、チェンナイ日本商工会からオブザーバーとして3名(日本企業から出向)の方々が参加。まず、最初に、ジェトロの白石薫所長から、インド基礎情報、インド経済概況とビジネス動向、日系企業の動向、タミルナドゥ州の概況について具体的かつ詳細な説明があった。そのポイントとしては、インドの州は独立性が強く、イメージとしては米国の州よりはむしろEUの国々に近く、インドは大きく広いモザイク社会であり、地域によって、言葉、文字、宗教、慣習(商習慣)が異なり、経済水準にも大きな地域・個人間格差があるため、対象を絞る必要がある。インドの平均所得水準は、日本の1970年代初頭と同程度、膨大な人口と生産年齢人口を背景に有望な成長市場であると同時に難しい市場である。タミルナドゥ州は、他州と比較して、人件費は安く、良質な労働力があり、特に理工系に強みがある。タミル人の温厚・誠実な気質に対する好意的な評価は多い(日本人の気質と近い。)等、わが県として、今後、経済協力関係を推進させるうえで重要な情報を現地での実感をもって得ることができた。

また、意見交換においては、特にチェンナイ日本商工会の方々から長年に亘る現地在住の視点での様々な経験・感覚等を聞くことができ、同じ日本人として大変心強く感じるとともに、改めて、大きく広いインドのモザイク社会において、事前のリサーチが重要であることを認識させられた。最後に、わが県の農林水産業においてもその経済協力関係の可能性が示唆されたことを追記しておきたい。



(2) 在チェンナイ日本国総領事館

【文責：山本 太一】

1 日 時 8月20日(火) 12:30～

2 対応者 在チェンナイ日本国総領事館 高橋 宗生 総領事
湯澤 直子 領事

3 概 要

インド国内における日本国総領事館は、在コルカタ、在チェンナイ、在ベンガルール、在ムンバイの4カ所があり、在チェンナイ日本国総領事館は、南インドのアンドラ・プラデシュ州、ケララ州、タミルナドゥ州、テランガナ州、ポンディシェリー連邦直轄地が管轄区域である。今回の視察団の訪問先が、タミルナドゥ州とケララ州であることから、その管轄総領事館である在チェンナイ日本国総領事館の高橋宗生総領事を表敬訪問し、情報・意見交換を実施した。

まず、総領事から、タミルナドゥ州・ケララ州に関する概要として、人口、面積、識字率、宗教、言語等の基礎データから、政治、経済、日系企業、在留邦人数等の状況説明があり、改めて、インドのモザイク社会の多様性と複雑さを認識した。

また、意見交換として、特に、両州政府における州知事、州首相、州議会、政党等の政治情勢、また、国との関係、近隣国との国際情勢等の現況を現地での実感をもってお聞きすることができ、国から派遣される州知事と選挙で選ばれる州首相との関係、隣国スリランカとの関係等、とても興味深い内容であった。

その後、歓迎の昼食会では、終始和やかな雰囲気の中、インドの奥深さやそれぞれの地域の特性・国民性、インドでの生活で驚いたこと気付いたこと、また、わが県の産業や文化、県民性等、様々な話題があがりとても充実した時間となった。

短時間の訪問であったが、わが県とインド、タミルナドゥ州との今後ますますの交流・発展を願う有意義な場となったことを記しておきたい。



(3) 日本エデュテック

【文責：岡田 教人】

- 1 日時 8月21日(水) 11:00～
- 2 対応者 Krishnan Narayanan , Rin Tanaka
- 3 概要

日本語学校兼技術訓練学校の送り出し機関であるエデュテックは日本へ行くことを望む学生を教育し、日本語を一定レベルまで習得した上で政府を介さずに日本へ送り出す機関である。クリッシュナン氏と田中凛教師が同席し、現状と課題、展望について意見交換を行った。

エデュテックは製造業、整備業、建設業、農業、IT、介護、宿泊業、自動車運送業など、幅広い業種、職種に対し、2024年6月までに約370名を日本に送り出している。学費は45万円と高額であるが、入校時に約7万円を本人が支払い、残りを日本で就労した給与から分割して納める仕組みが意欲のある学生の獲得に寄与している。日本語教師のもと行われている授業を見学したが、そのクオリティーの高さと学生の質の良さ、意欲の高さを肌で感じ、今後の日本での活躍を大きく期待させるものであった。

実習を終えて帰国した学生は日本での経験を生かし、各々の専門分野で就労する者もいれば、全く違う職種に就く者がいるものの、日本語のスキルアップを生かし、インドの平均月収である3万円よりもはるかに高い所得を得ているとのことであった。給与だけでなく、技術の習得、日本語のキャリアアップなどの期待感があり、日本に行くことを望む学生が多いとのことである。さらに、特筆すべきはエデュテックを経て日本へ赴いた学生は誰一人としてリタイアまたは失踪した者はいないこと。技能実習生制度の課題でもある技能実習生の管理については現状クリアされており、インド人の国民性とエデュテックの教育について賞賛するものであった。クリッシュナン氏はインド人の社交性の高さ、学習能力の高さ、多言語対応能力を

知っていただき、一人でも多くの学生を日本に送りたいと訴えるが、現状 N3～N4 の日本語レベルを有する学生（待機者）が発生している。理由は日本の情報が少なく、より多くの就労に係る情報を得たい気持ちが強いが、日本の外国人管理団体との構築や営業活動が難しく、送り出しがスムーズにいかない悩みを抱えているようである。今後は現場を見た我々がその橋渡し役になるべきであることは言うまでもなく、これらの情報発信や技能実習生を望む企業や管理団体のピックアップが必要であると感じた。



（４）愛媛県インドサポートデスク

【文責：乗松 幸子】

- 1 日 時 8月21日（水）15：00～
- 2 対応者 竹下 さとみ氏（横浜デスク代理）
- 3 概 要

現地サポートデスクでは、日系企業支援・インド人材紹介の実務経験を有する竹下さとみ氏がインドコンサルタント担当を務めている。残念ながら当日は体調不良のため不在だったものの代理担当者からの説明を受けることができた。

最初にチェンナイの魅力について話があった。チェンナイはインドを代表する製造業の州であり日系企業はすでに190社進出している。今後、愛媛からの企業進出も十分見込みがある。また、タミルナドゥ州はインドトップの理系州であり、温和で勤勉な気質は日本企業との相性が良いと言われている。インドを代表する漁港からは、養殖エビが日本へ輸出され日本製品や日本食への関心も高い。人口は7,600万人と愛媛県人口の約60倍のボリュームがあり、たとえ2%のシェアでも愛媛県内の人口を超える数となることから、県内産品の商品販売や企業提携に大きな可能性をもつ州といえる。インドの60%が年収300万以下の中間層であり日本で働きたいと思うインド人は少なくない。他県もすでにインド人材の確保に向けて動き出しているため早急に県内企業とのマッチングを進めるべきである。

日本エデュテック社では、現在約 200 人のインド人材が日本企業への就職を希望して日本語を勉強しているが、日本企業からのオーダーがないとの話もあり、企業の意識変革や受け入れ態勢が遅れていることを感じた。低賃金で雇用できる技能実習生としての待遇では日本を選んでくれなくなっているため、企業の海外進出に向けた交渉担当として、または IT 企業の社員の育成係として、インド人材の語学力や技能を生かした定着雇用を考えていかねばならないと思う。

また、インドコミュニティやインド人学校（インターナショナルスクール）のように子どもが学ぶ環境が日本に少ないことが、人材確保の難しさや人材の流失につながっているとの話があった。インド人は大家族で子ども時代を過ごすことが多く家族と離れることに強い孤独を感じるため、仕事や生活の悩みを相談できるインドコミュニティの有無で働く国を決めることがある。インド人が集まれる場所作りや、本県で暮らすインド人に愛媛の良さを発信してもらうロコミが、本県に興味をもってもらえる最も有効な手段である。今後、相互理解を深める手段としてクリケットなどのスポーツを通じた交流も推進していく必要がある。



(5) FRASCO Advanced Technology

【文責：高山 康人】

- 1 日時 8月22日(水)9:00～
- 2 対応者 安田 亮 現地社長
- 3 概要

本県、西条市に精密機械部品の製造を営む株式会社フラスコが、2014年にグローバル化に適応するため、ケララ州に3Dモデリングと機械加工中心のモノづくり事業を展開する会社「FRASCO Advanced Technology」を設立し、その後2017年に同州の商都コーチン市に工場を構えられて、操業7年目を迎えている本県進出企業の現地工場を訪問視察した。

現地工場では駐在されている現地社長の安田亮氏に出迎えていただき、会社概要やケララ州について説明いただいた。

私は安田氏とインドでお会いするのは2回目となる。昨年度、議長在任中、今年

1月に実施した県と県商工会議所を中心としたインド経済交流ミッション団に県議会代表として参加し、タミルナドゥ州の州都チェンナイ市の現地財閥の会長に行われたプレゼンで安田氏がプレゼンターを務めていた。

視察中、現地採用の20代から30代の女性1名を含む10名くらいの若者たちが、明るくて礼儀正しく設計部門や製造部門で目を輝かせて取り組んでいる姿を見た時、一人ひとりこれからの人生が希望で満ち溢れているように私の目には映った。

ケララ州の主な産業は観光と医療関係であるため、工業系の職場がなく、唯一、あるのが州政府関係で優秀な人材だけが雇用されるため、それ以外の者はほとんどが中東に出稼ぎに行っていると安田氏から聞いていたからかもしれない。ケララ州で工業系の職場を希望する若者にとってFRASCOは救世主的会社であり、また採用され頑張れば認められれば日本に行ける！西条市の本社で働いてスキルアップして帰って来れば月給が上がる！できることなら全員がチャンスを掴んで日本に来て欲しいと願った。

一方で会社にとっては若い人材が育つことで人手不足・中高年層化が進む中、インドの子会社と愛媛の本社の間で若手人材の行き来ができ本社の業績アップにつながり、協力会社の応援にも出向させることができるようになればスケールメリットがもっと生まれてくる将来性の説明を受けた後に、インド子会社の決算内容は最初の2年だけ若干の黒字のみで、その後は赤字が続いていたところであるが、やっと今年度は若干の黒字になりそうだとの苦労話を聞く中、主な赤字の原因は「人材に破格な投資をしているから」だと、自信を持って話した安田氏が印象に残った。

最後に、7年目となる現在の課題を聞くと、現地で板金・溶接・熱処理・表面処理などのできるパートナー企業を作り事業拡大につなげていきたい。また県行政に求めたい支援を聞くと、営業力がないので情報やマッチングの機会をお願いしたいとのことであった。そこで開設したばかりのインドサポートデスクの活躍に大いに期待したいと思う。





(6) RAJAGIRI BUSINESS SCHOOL

【文責：乗松 幸子】

- 1 日時 8月22日(木) 11:45～
- 2 対応者 学長、教員など
- 3 概要

RAJAGIRI BUSINESS SCHOOL は、小学校から大学までの一貫教育を行う私立学校である。今回、株式会社 FRASCO の安田氏の紹介で訪問が可能となった。学長や IT 系教員などに同席していただき 1 時間半程度の懇談と校舎案内があった。

インドが IT の先進国である理由の一つは、理工学部系卒業生が多いことにある。人文系は弁護士や教師等以外はほとんど仕事がないため理工学系や医学系へ進学する傾向が強い。IT 系の仕事は旧来の仕事と違い財閥制度や身分による縛りがなく、実力次第で高収入を得られることから、アメリカをはじめ世界のトップ企業でインド人が活躍している。

大学構内にはスタートアップ起業のために開放している教室や、世界の株価動向を見ながら投資の勉強や実践練習のできる教室があり、IT 企業の即戦力を育てる実践的な授業が行われていた。

ケララ州の就学率は 2001 年には 94.4% と、他の州と比較してもかなり高い。また女性の方が男性より高等教育の就学率が高いため女性の教育レベルは高いが、ケララ州では雇用が十分に創出されてこなかったため仕事自体が少なく、女性の就業率は 40% とインド全体の 48% を下回っている。これは男性についても同じで、ケララ州に仕事がないために中東などへの出稼ぎ者が多いとのことであった。

教育分野におけるインドと日本の交流の見通しとして、高校間での 2 週間短期プログラムによる交換留学がいいのではないかとの話が出た。現在はアメリカとフランスからの短期プログラム留学生を受け入れているが日本人はまだいないとのことである。今後日本の学生も受け入れの余地があるとのこと示唆をいただいた。



(7) Info Park (Innovature 社)

【文責：中田 晃太郎】

1 日 時 8月22日(木) 15:00～

2 対応者 Innovature 社

vice president Unnikrishnan S (ウンニクリシュナン 副社長)

Data Scientist Takeo Kikuchi (タケオ キクチ データサイエンティスト)

People Operations-HR Manager Meghna George、他

(メグナ・ジョージ 人事業務マネージャー、他)

3 概 要

今回訪問した「Info Park」は 2004 年からケララ州政府によって運営が開始され、IT/ITES ビジネスを立ち上げるための唯一の窓口で、IT/ITES 企業向けのインフラストラクチャー施設を構築することを目的として設立された。ビジネスを営むのに最適な場所であり、IT パークに求められる世界クラスの施設整備がなされているとのこと。また、トリチュール地区のコラッティと、アレッピー地区のチェルタラにある 2 つのサテライトキャンパスも、主要拠点から 45 分 以内で運営されており、約 920 万平方フィートもの建築面積を誇るこのパークは、バランスの取れた職場環境に必要な設備をすべて整えている。572 社を超える企業が入っており、キャンパスは 65,900 人を超える IT プロフェッショナルの職場となっている。

IT/ITES セクター別特別経済区 (SEZ) として指定されているこのキャンパスでは、活動する企業に減税などのさまざまなメリットがある。IT/ITES オフィスビル以外にも、このパークではビジネスコミュニティや働く人に必要なサービスが各種提供されており、シェラトンの 5 つ星ホテル、サイバー警察署、フードコートやレストラン、銀行や ATM、キッズデイケアセンター、CBSE スクール、医療施設、ジム、ヘルスクラブなどが揃っており快適な職場環境でもある。

その中でも日本企業とも多くのビジネスを行っているインドの IT 企業「Innovature」の方々から取り組みについて意見交換と社内視察をさせていただいた。

2005 年に設立された「Innovature」は、ビジネス コンサルティングとテクノロジーサービス等を行っており、市場の需要に合わせた最先端のテクノロジーを統合することで、顧客のデジタル変革を支援している。専門知識を駆使して革新的な製品とサービスの創出を推進し、約 20 年にわたってイノベーションのエコシステムを育ててきており、開発サイクルの提供や問題解決を行い、独自性を生み出す独創的なアイデアを優先し、イノベーションの最前線に立つことを目指しているとの説明を受けた。

また、入社半年の日本人キクチタケオ氏（28 歳）がいることで先方とのコミュニケーションもスムーズに行えた。年内に日本人社員を 5 人増やしたいとのことで日本人雇用に意欲的であった。

人材流出が懸念されるが、地方で出来ることは限られているので、今回訪れた「Info Park」のように IT 企業そして人材が集積できる経済特区を国主導で進める必要はあると強く感じた。



（8）INJACK (Nippon Kerala center)

【文責：岡田 教人】

- 1 日時 8月22日（木）16：00～
- 2 対応者 VICE JACOB 会頭、ほか会員
- 3 概要

株式会社 FRASCO の安田氏の紹介の元、JACOB 会頭他、10 名以上の会員が同席し、ケララ州の観光や産業の紹介及び INJACK (Nippon Kerala center) 会員の企業 PR の機会をいただくとともに、愛媛県の PR を行った。

ケララ州の主な産業は農業（ココナッツ、カシューナッツ）、漁業（冷凍エビ）、観光業である。アラビア海に面するケララ州は、漁業の盛んな州の一つとして知られ、海産物の輸出は年々質及び量ともに向上しており、日本はケララ州

の海産物の主な輸出先の一つである。また、インドで生産されるココナッツの61%を、コイヤ（ココやし繊維）の85%を生産している。さらにインド国内でケララ州はカシューナッツの主な生産地の一つであり、これも日本はインド産カシューナッツの主な輸入国の一つである。観光業においてケララ州は世界に知られる人気の観光地であり、年々観光による収入は伸びている。

そのような中、愛媛の主要産業である造船業での交流を望む会員からケララ州に自社の造船の紹介があり、ケララ州の観光産業にも寄与している観光船の造船を愛媛県で広げていきたい。さらに、日本の企業（味の素）に海産物を輸出している会員からの説明があり、今後も日本との経済交流を強く望む声があった。会頭や会員の熱い思いに応えたいところではあるが、愛媛県の基幹産業である造船業と漁業のビジネス交流を模索するも、造船の種類の違いやインフラ整備（cold chain）が整っていない現状を受け止め、可能性のある商材の販路拡大・経済交流に期待をしていく必要があると感じたものである。

最後にこれまでの経済交流について確認したところ、インド政府国営のもと経済交流があるものの、INJACK（Nippon Kerala center）としての交流は未だなく、お互いを理解し、課題解決を行なっていくために必要な機会だったと受け止め、後の交流を進めていくことに努力したい。

